

【アドミッションセンター寄稿】

地方創生と大学入試制度†

宮下伊吉*・藤田達生*2・岩崎恭彦*3

三重大学アドミッションセンター*・三重大学教育学部*2・三重大学人文学部*3

小稿は、地域圏大学である三重大学が抱える地方創生という課題に対する三重大学にとっての入試のあり方について、三重大学アドミッションセンターで独自に収集してきた高大接続・入試改革の事例等の情報から論点について整理を試みたものである。その要旨は、地方創生のための地域人材育成には、地域社会のニーズを前提に、「育成」重視の入試制度設計と、「学部横断」による地域社会のニーズに応える教育内容を前提にした入学前教育の制度設計が重要であり、今後の大学改革のための論点となりうるものとしてまとめた。

キーワード：地方創生，高大接続，大学入試，入学前教育，学部横断，地域人材育成

1. はじめに

日本の人口は、21世紀の百年間に約1億2000万人から約5000万人へと急激に減少すると予想されている。特に「地方消滅」の危機に直面している地域社会では、地域圏大学といわれる国立大学が関係機関と連携しつつ地方創生に取り組むことが求められている。

地域圏大学である三重大学が取り組むべき地方創生とは、これからの厳しい環境変化の中で、持続可能な社会を創生し続けることができる人材を地域と共に育成していくことではないだろうか。

これからの社会における人材育成の大きな方向性は、「グローバル化の進展や人工知能技術をはじめとする技術革新などに伴い、社会構造が急速にかつ大きく変革しており、予見の困難な時代と言われる中で、新たな価値を創造していく力を育成する必要がある」と高大接続改革¹⁾の中ですでに示されている。

今年7月、文部科学省の「大学入試のあり方検討会議」の検討のまとめが公表され、高大接続改革で当初予定されていた具体的な入試改革（大学入学共通テストでの英語民間試験活用と国・数での記述式導入など）は見直され、各大学がそれぞれの入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）に沿って、入学者選抜方法をどのように改善していくのかは、各大学に委ねられている。

令和7年度（2025年度）の新学習指導要領（高等学校では2022年度から年次進行で改訂実施）対応初年度の大学入試で、新しい学習指導要領で学んだ生徒を大学がどのような方法で受け入れ、育成していくかが、高校現場から特に注目されている。

小稿では、三重大学アドミッションセンターで独自に収集してきた高大接続・入試改革の事例等の情報から、地方創生のための地域人材育成に向けて、今後学内で検討すべき入試のあり方の論点について整理を試みる。

2. これまでの経緯

三重大学地域人材教育開発機構にアドミッションセンターが設置された平成28年度は、高大接続・入試改革に向けて令和3年度の大学入学者選抜から大学入学共通テストの開始にあわせた入試制度の変更とそれに伴う個別大学の入学者選抜の改善が求められていた時期であった。

平成29年度にアドミッションセンター専任教員（宮下）が着任してからは、高大接続シンポジウムや高大接続改革をテーマにした全学FDにおいて、三重県内の高校教員も交えた意見交換が行われ、高校現場の声をはじめ、他大学の動向に関する情報の収集も行いながら、三重大学の令和3年度の大学入学者選抜の方針をまとめてきた。

令和3年度より、三重大学では、伊藤正明新学長のもと、「グローバルな人材育成と世界水準の研究を核にした地域共創」というビジョンが示され、アドミッションセンターは高等教育デザイン・推進機構という新たな機構の中の4つのセンター（全学共通教育センター、全学資格プログラムセンター、高等教育開発デザイン・IRセンター、アドミッションセンター）の一つとして配置された。

アドミッションセンターは、主に入学者選抜に関する全学的な方針の検討を行う選抜方法開発・実施部門、高大接続・連携事業等のほか、全学の入試・広報を担当する高大接続部門、そして高等教育開発デザイン・IRセンター

との連動をはかりながら入試動向の分析を行う入試情報調査・研究部門の3部門で活動している。

アドミッションセンター全体の方向性については、アドミッションセンターのセンター長・副センター長及び専任教員と学務部入試チームが適宜協議（アドミッションセンター会議）を行っている。その協議において、これまでアドミッションセンターで独自に収集してきた高大接続・入試改革の事例等の情報の中から、地方創生のための地域人材育成につながる先進的な取り組みを実現している大学の絞り込みを行い、さらに当該大学へのヒヤリングを6月に実施し、その内容をまとめ、7月に学長に状況を報告したところである。

3. 高大接続・入試改革の事例分析の目的と対象

三重大学アドミッションセンターでは、高大接続シンポジウムや高大接続改革をテーマにした全学FDにおいて、高大接続改革に積極的で入学者選抜方法の改善に早期から取り組んでいる地方国立大学の中から、福井大学、佐賀大学、山梨大学、広島大学のアドミッション担当教員を招聘し、高大接続・入試改革の事例研究を進めながら、令和3年度入学者選抜の方針を検討してきた。

しかし、当初、大学入学共通テストの開始とともに導入予定であった大学入学共通テストでの英語民間試験活用と国・数での記述式問題などが見送りとなり、その後の高大接続・入試改革については、文部科学省の「大学入試のあり方検討会議」において検討されることとなった。

今年7月に公表された、文部科学省の「大学入試のあり方検討会議」の検討のまとめでは、当初の高大接続・入試改革から見直しとなった点はあるが、学力の3要素にもとづく多面的・総合的な評価という方向性は変わっていない。現在、新学習指導要領対応の初年度となる令和7年度入学者選抜に向けた個別選抜試験内容の早期の入試予告が各大学に求められており、三重大学アドミッションセンターも選抜方法開発・実施部門会議を中心に具体的な検討に着手したところである。

高大接続・入試改革の理念と方向性は示されているが、各大学がそれぞれの入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）に沿って入学者選抜方法をどのように改善していくのかは、各大学に委ねられている。

以上のような状況を踏まえると、今までのアドミッションセンターで収集してきた高大接続・入試改革の事例や情報も、慎重に分析あるいは最新の情報を収集しておく必要がある。例えば、調査書の点数化を主とした入学者選抜の改善を予定していた大学では、新型コロナウイルスの影響を受け、令和4年度以降も実施見送りとしている（筑波大学など）。

そこで、主に大学教育再生加速プログラムや大学入試センターのシンポジウムなどで紹介され、令和3年度以降の入学者選抜で実施されている国立大学の事例を対象として、入学者選抜のどのような点を重視した改善（入試改革）かを見極める軸を設定し、分類することを目的とする（ただし、全ての大学を網羅的に分類することは目的としていない）。

4. 事例分析の方法

まず、入学者選抜のどのような点を重視した改善（入試改革）かを見極める軸を設定するにあたり、大学教育再生加速プログラム²⁾や大学入試センターのシンポジウム³⁾など紹介されている国立大学の資料と当該大学のホームページを参照した。すると、大きく3つのグループに分けられるのではないかと判断した。

1つ目は、選抜に直結するものとして、模擬講義やグループ活動、プレゼン等といった筆記試験以外の活動をさせ、そのパフォーマンスを多面的・総合的に丁寧に評価しようとしているグループ（評価プロセス重視）である。

2つ目は、必ずしも選抜とは直結しない高大接続・連携として継続的な講座の受講で学問分野・将来の進路への意欲を高める継続型の高大接続や、高校生から話を聞きながら大学進学や将来のこと地域のことへの関心や意識を高める育成型の面談を行うグループ（育成プロセス重視）である。

3つ目は、Web出願時にアピールしたい特色を高校生本人に入力させ、その内容を評価システムで判定結果を一元管理し、多面的・総合的に活用しようとするグループである。ただし、3つ目に当てはまる佐賀大学では、2つ目の継続型の高大接続（教師へのとびらなど）にも該当しているため、見極める軸は、評価プロセス重視と育成プロセス重視の二軸とし、その二軸をもとに4象限による分類を行った。

5. 4象限による分類と特色ある大学の特定

図1は、評価プロセス重視と育成プロセス重視を二軸とした4象限による分類の結果をまとめたものである。図では左上を評価プロセス重視かつ育成プロセス重視のカテゴリー（改革事例1）とし、右上を評価プロセスよりも育成プロセスを重視（改革事例2）、左下が育成プロセスよりも評価プロセスを重視（改革事例3）、右下が評価プロセスや育成プロセスの重視度が低いカテゴリー（改革事例4）とした。

特に注目したいのが、評価プロセス重視かつ育成プロセス重視のカテゴリー（改革事例1）である。そのカテゴリーにあてはまる島根大学では、出願要件としない高校

高大接続・入試改革（2021-2022）に向けた先進事例の分析

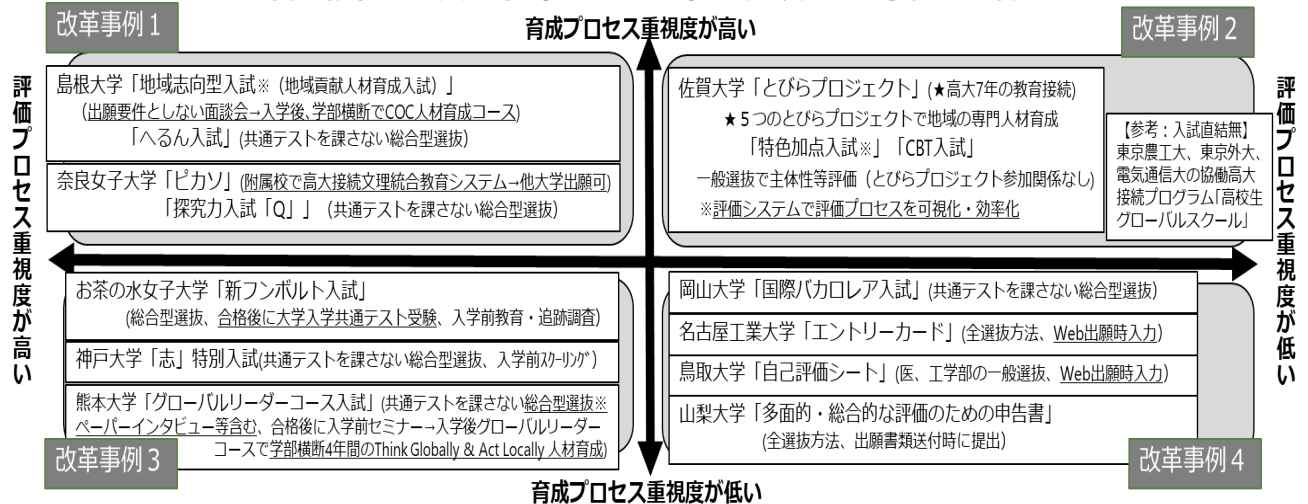


図1 評価プロセス重視と育成プロセス重視を二軸とした4象限による分類

生との面談会の実施や合格者向けの入学前教育、入学後の学部横断型の地域貢献人材育成コースといった育成プロセスを重視するとともに、選抜方法も令和3年度からの「へるん入試」で大学入学共通テストを課さない総合型選抜を実施（独自の入試問題「読解・表現力試験」「理数基礎テスト」「地域志向レポート」等）している。

また、奈良女子大学では、附属の中等教育学校で学部横断による文理統合型教育システムを構築（他大学出願可）しており、選抜方法も令和3年度からの探究力入試「Q」で募集要項に入学後の学びの内容を明示し、関連したテーマの課題で小論文や口述試験を行う。両校とも学部を超えたプログラムとして設計されているため、全学教職員の協力による実施体制が不可欠である。

評価プロセスよりも育成プロセスを重視（改革事例2）するカテゴリーにあてはまる佐賀大学では、5つの「とびらプロジェクト」で地域の専門人材育成のために高大7年の教育接続を実現させている。入学者選抜の評価にあたっては、評価プロセスに時間や人手をかけるのではなく、Web出願時（一般選抜含む）に特色ある活動歴を受験生に自己申請（400字入力・任意）させ、クラウド型の評価システムを導入することで合否判定業務の効率化と可視化を実現させている。

育成プロセスよりも評価プロセスを重視（改革事例3）するカテゴリーにあてはまる事例では、お茶の水女子大学の新フンボルト入試が有名である。大学入学共通テストを課さない総合型選抜で、学部毎にパフォーマンス評価の高い人材を早期に丁寧に選抜し、合格後の入学前教育と4年間の教育が連動している点では、育成重視の面も含まれるが、選抜と直結した入試に重点を置いている

点で育成プロセスを重視（改革事例1、2）するカテゴリーとは区別した。なお、ルーブリックなどを用いたパフォーマンス評価で多面的・総合的に評価する手法・プロセスの構築と評価者研修が必要であり、その評価基準はお茶の水女子大学では公開されていない。

評価プロセスや育成プロセスの重視度が低いカテゴリー（改革事例4）にあてはまる事例では、大学入学共通テストでは測れない能力等を外部評価基準（バカロレア等）で判断する岡山大学の「国際バカロレア入試」を分類している。これは、外部評価基準（バカロレア等）を用いることで、評価プロセスや育成プロセスにおける学内の人的・時間的コストをかけないメリットがある方法として位置付けている。

その意味では、評価プロセスに時間や人手をかけない改革事例2の佐賀大学のWeb出願時に特色ある活動歴を受験生に自己申請させる特色加点に類似した名古屋工業大学の「エントリーカード」や鳥取大学の「自己評価シート」も共にWeb出願時に入力という点で共通した事例として位置付けている。

山梨大学の「多面的・総合的な評価のための申告書」は紙ベースの出願書類のため、効率的とはいえないが、他のカテゴリーの大学と比較してあてはめるとすれば、評価プロセスや育成プロセスの重視度が低いカテゴリー（改革事例4）に位置付けられ、三重大の令和3年度入学者選抜で実施した「教員志望確認書」もこのカテゴリーに属するといえる。

以上より、評価プロセス重視と育成プロセス重視を二軸とした4象限による分類の結果から、特色ある大学の事例として、島根大学、奈良女子大学、佐賀大学を特定し

た。3校のうち、奈良女子大学は附属中等教育学校を前提にした事例であること、佐賀大学は以前全学FDで取り組み内容を紹介いただいていることから、今回、島根大学に焦点をあてて、個別の事例分析を行うことにした。

6. 個別の事例分析

6.1. 準備とねらい

島根大学の個別の事例分析にあたっては、あらかじめ、今年5月にオンラインで開催された令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）研究会（オープンセッション）に参加し、入学者選抜に関する最新の大学の取り組みを確認した。

その研究会の第3セッションで島根大学の「学びのタネを育てる『へるん入試』——入学前教育の設計——」の発表を視聴し、研究会終了後に個別に島根大学に連絡をとり、発表内容の詳細についてお伺いしたい旨をお伝えしたところ、ご承諾いただき、6月にオンライン（Zoom）でのやりとりを実現することができた。なお、島根大学は、令和2年度の全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第15回）の研究会においても『「地域貢献人材育成入試」の成果と新たな選抜に向けて』を発表しており、その内容も含めて、詳細についてお伺いすることができた。あらためて感謝の意を表したい。

島根大学は、4象限による分類では、評価プロセス重視かつ育成プロセス重視のカテゴリー（改革事例1）として位置付けられている。そのカテゴリーにあてはまる取り組みは、令和3年度入学者選抜から実施された総合型選抜「へるん入試」を核として完成されたものとなっている。

実は、「へるん入試」への展開を生み出したのは、平成28年度から実施されてきた「地域貢献人材育成入試」である。そこで、まず「地域貢献人材育成入試」の特色から、どのようにして地域に貢献する人材を入試で評価しようとしているのかを確認する。次に、「地域貢献人材育成入試」から「へるん入試」への展開にあたって、新たに組み込まれたことを確認していく。この二つの入試の特色を通して、三重大大学の地方創生のための地域人材育成につながる入試のあり方を検討していくうえで、参考となるべき点を明らかにしていく。

6.2. 「地域貢献人材育成入試」の特色

島根大学の「地域貢献人材育成入試」は、平成28年度入試から全学部を導入され、平成29年度からは新設の人間科学部を加えた6学部（募集人員60人）で実施されてきた。入試種別は学部毎に異なり（AO入試Ⅰ・Ⅱ、推薦入試Ⅰ・Ⅱ、医学部医学科は一般の地域枠も該当）、入

学後の所属も各学部であるが、「COC人材育成コース」生として、副専攻型のプログラムとして学んでおり、すでに令和3年3月で第2期生が卒業している。

第1期生では全員が山陰地方（島根県・鳥取県）での就職を念頭に活動し、その9割近くが島根県・鳥取県での就職内定を実現させている。まさしく、大学の出口と入口が連動した取り組みの成果であると言える。

島根大学の「地域貢献人材育成入試」の特色を一言でまとめると、入試制度と教育プログラムが連動して設計された地域人材育成の取り組みと言える。島根大学は、平成25年（2013年）に採択されたCOC事業（地（知）の拠点整備事業）——課題解決型教育（PBL）による地域協働型人材養成——で、大学に入る段階から学部横断で地域人材を育成するコースの設置に取り組んできている。

三重大大学も、「三重創生ファンタジスタ」というCOC+事業に取り組んできているが、定員を定めた募集を行わず、学生の自主的な科目選択による副専攻プログラムのため、入試を通して受験生や高校に内容が十分伝わっていない。

島根大学の「地域貢献人材育成入試」の最も注目すべき点は、出願要件として、島根県・鳥取県の活性化に貢献しようとする強い意欲をもっていることとし、受験生の「知識」や「思考力」に加えて、「地域貢献への意欲」を評価する点であり、その意欲を「地域貢献人材育成入試面談会」によって「育成」していこうという大学の姿勢が表れている点である。特に「地域貢献人材育成入試面談会」は、出願要件とはせず、面談会に参加することも含めて、高校生が自分自身に向き合い、主体的に大学で学びたいことを具体的に考える機会として企画されている。

6.3. 「へるん入試」の特色

次に、「地域貢献人材育成」から「へるん入試」への展開にあたって、新たに組み込まれたことを確認していく。

島根大学の「へるん入試」は、令和3年度入学者選抜から全学部を導入された総合型選抜（募集人員254人）である。令和3年度入学者選抜では、大学入学共通テスト初年度であり、高大接続改革に向けて各大学が検討してきた学力の3要素を多面的・総合的に評価する様々な個別選抜方法が実施された（新型コロナウイルスの感染拡大の影響により実施見送りとなった選抜方法もある）。令和3年度入学者選抜に向けて高大接続改革に対応した選抜方法の検討を進めてきた他大学（三重大大学も含めて）と島根大学の「へるん入試」との違いは、地域のステークホルダーも巻き込みながら制度設計してきた点である。

高等教育専門誌に掲載された島根大学学長の取材記事「入試を起点とした、高大接続と地域貢献人材育成への

表1 地域志向の特色を示す入試制度設計上のポイントにもとづいたベンチマーク例

地域志向の特色を示す入試制度設計上のポイント	島根大学	三重大学
A. 地域のステークホルダーとともに制度設計	○	×
B. 出願前の高校生との面談会から地域貢献の意欲を育てる独自の育成型入試を実現する体制を整備	○	×
C. 出口（就職）と入口（入試）を連動させた学部横断型教育プログラムの設計	○	×
D. 課題だけでなく大学生生活の期待感や学習意欲を高める学生企画のセミナーも含めた入学前教育の設計	○	×
E. 学力の3要素に基づいた多面的な評価（地域貢献意欲等を評価）と独自の入試問題を開発	○	×
F. 大学入学共通テストを課さない総合型選抜にて地域志向等の多様な人材を全体の22%募集で設計（注）	○	×

（注）大学入学共通テストを課さない総合型選抜の募集22%に大学入学共通テストを課す総合型選抜と学校推薦型選抜を加えた一般選抜以外の募集比率は島根大学全体の32%。

挑戦」の中で、「特筆すべきは、教育・入試改革特別委員会という学内委員会において検討を進めるだけでなく、中国5県の教育委員会の代表、各県の校長、各学部の学部長によって構成される入試改革協議会において、高校側の意見を聴きながら、制度設計を行おうとしている点である。これらの議論を踏まえ、2021年度入試（2020年度実施）から新しい入試を導入する予定である」と2016年の記事にははっきりと記されている⁴⁾。

「へるん入試」のさらに注目すべき点は、地域のステークホルダーとともに制度設計されたという点だけでなく、独自の育成型入試を実現する体制を整備した点である。具体的には、出願前の高校生との地域貢献人材育成面談会から、地域貢献の意欲を育てていこうとするものであり、地域への関心の強い高校生の思いに大学職員が耳を傾ける場として、アドミッションセンター（現大学教育センター）の主催で、COC人材育成コース（現地域人材育成コース）の教育を担当する地域未来戦略センター⁵⁾の教員を学内講師として、50人前後の面談会参加職員への研修⁶⁾を行ったりしている。

地域のステークホルダーとともに制度設計と、出願前の高校生との面談会から地域貢献の意欲を育てる独自の育成型入試を実現する体制の整備という注目すべき点は、地域志向の特色を示す入試制度設計上の理念と方向性ともいえる最も重要なポイントである。

そのほかの島根大学の「へるん入試」の地域志向の特色を示す入試制度設計上のポイントとしては、出口（就職）と入口（入試）を連動させた学部横断型教育プログラムの設計がある。平成25年（2013年）に採択のCOC事業「課題解決型教育（PBL）による地域協働型人材養成」で、大学に入る段階から学部横断で地域人材を育成するコースにおいて、自治体、産業界、NPOなど地域社会と連携しつつ、地域志向のPBLに取り組んできている。

その中で育成しようとしている人材像について島根大学は、「これからの絶えず変化し、新たな課題が生じる社会状況の中で、想定されなかった課題を解決できる能力を持った人材」としている。島根大学の「へるん入試」（特定型の地域志向入試）及び教育学部、人間科学部、

医学部の地域志向型入試では、地元で就職して終わりではなく、（就職してから）地域でどのように貢献したいと考えているか、そのために大学で何を学びたいと考えるか、自分自身と向き合い、主体的に高校生に考えてもらう場として、出願前の「面談会」を位置付けているのである。この方向性が全学で共有されることで、入試のあり方だけでなく、入学後の学生支援のあり方も「育成型」につながっていく。

特に重要な時期は、合格後の入学前と入学直後の時期である。島根大学では、以前からAO入試や推薦入試で年内に合格した受験生を対象に、各学部・学科からの課題やeラーニングによる英語学習、宿泊を伴う入学前セミナーを3本柱とした入学前教育を実施しており、令和3年度は、『へるん入試』の導入に伴い、『ぶれ大学』として入学前教育を強化した。英語学習や各学部の専門的な課題はMoodleによる学習システムで行い、入学前セミナーはコロナ禍のためリモートでの実施となった。Zoomで開催された入学前セミナーでは、219人対象に43人の大学生がファシリテーターとなり、学生企画のワークショップが実施された。このセミナーにより、へるん入試合格者の入学後の大学での学習への理解が進み、大学生活への期待感を高めることができたこと、島根大学の入学前教育の意識調査の結果から示されている。また、入学後も「学びのタネ」を伸ばすための専門教育の話をするフレッシュゼミナールや、英語でつまづくことが多い学生のため、英語プレースメントテストや、英語が苦手な学生のためのスタートアップイングリッシュという英語クラスが用意されており、入学前と入学直後の教育プログラムが充実している。

島根大学の「へるん入試」の地域志向の特色を示す入試制度設計上のポイントとしては、学力の3要素に基づいた多面的な評価（地域貢献意欲等を評価）と独自の入試問題（「読解・表現力試験」「理数基礎テスト」「地域志向レポート」等）の開発や、大学入学共通テストを課さない総合型選抜にて地域志向入試等の多様な人材を募集人員全体の22%募集という点に目を向けがちである。

確かに、令和3年度から総合型選抜「へるん入試」の

導入により、島根大学では前年よりも総合型・学校推薦型の募集人員比率が24.3%から32.3%と8.0%アップした。この比率は単科の国立大学を除くと弘前大学の32.4%に次ぐ高い比率である（令和3年度の国立大学全体の総合型・学校推薦型の募集人員比率は18.9%、三重大学全体の総合型・学校推薦型の募集人員比率は15.9%）。また、「へるん入試」は一般型と特定型に分かれており、さらに特定型の中に地域志向入試、専門高校入試、グローバル英語入試、芸術・スポーツ・技能入試があり、自分に合った入試が選抜区分の名称だけでわかりやすいものとなっている。そして、大学入学共通テストを課さない代わりに独自の入試問題として「読解・表現力試験」「理数基礎テスト（総合理工学部の3学科）」を実施し、導入前年度にはモデル問題を公開したり、実施後も過去問と解答例もホームページ上で公開している。

6.4. 個別の事例分析から得られた結果と留意点

4 象限による分類において、評価プロセス重視かつ育成プロセス重視のカテゴリー（改革事例1）として位置付けられた島根大学の「地域貢献人材育成入試」と「へるん入試」の二つの入試の特色について個別の事例分析を行った結果をまとめたものが表1の地域志向の特色を示す入試制度設計上のポイントによるベンチマーク例である。

ポイントA～Fの6項目について、島根大学はすべてあてはまる（○）が、三重大学ではすべてあてはまらない（×）結果となっていることがわかる。特に重視すべきポイントは、前述の通り、「A.地域のステークホルダーとともに制度設計」と、「B.出願前の高校生との面談会から地域貢献の意欲を育てる独自の育成型入試を実現する体制の整備」ではないだろうか。とりわけ、大学教職員全体でさらに高等学校や自治体・産業界などの地域社会も一緒になって育てていく地域に貢献する人材像について議論することが最優先課題であると思われる。

なお、個別の事例分析について、留意しておかなければならない点は、地元出身学生の占有率である。三重大学の場合は約4割が三重県出身であり、残り約3割も愛知県で占められており、その占有率は20年間ほぼ変化していない。また、三重県内でも、北勢地域と南部の東紀州地域では人口も平均年間所得も差がある。一方、島根大学は隣県の鳥取大学と同様に地元出身学生の占有率は約2割を下回っており、県内の地域全体で人口流出の危機意識が強いことが読み取れる。そのうえで、島根大学の事例をみると、その入試改革は、地域のニーズを踏まえた地方創生事業の一環であることがわかる。

島根大学の入試、特に「へるん入試」は、総合型・学校推薦型と一般選抜も含めた全志願者の約97%が大学入学

共通テストを受験している三重大学の入学者選抜とは比べることのできない入試のあり方であるともいえる。

なお、参考までに三重大学職員に「へるん入試」を紹介した島根大学のホームページを見てもらったところ、「へるん入試は、地域志向の人材育成のために入学前から入学後まで入試を含めて、どのような人材を育てようとしているか一貫性を持って制度設計をしていることに興味を持った。特に入学前、入学後のフォローアップは大学での勉強の目的を意味付けるために重要と思われ、良い取り組みだと感じた」、「これを実施できる全学共通意識を持つことこそが現在の、特に本学のような地方国立大学においては最も必要なものである」などの声が聞かれた。

7. 学部横断という課題に向けて

以上の事例分析から、今後、地方創生に向けた地域人材育成につながる入試のあり方について、検討すべき論点として、入学者選抜方法の改善だけでなく、「育成プロセス」を重視した高大接続と入学前教育および入学後の教育と連動した地域人材育成のための制度をどのような体制によって学部横断で設計するかではないだろうか。

島根大学の場合は、所属は学部のままで地域人材育成コースに属するものであったが、2020年8月の大学設置基準改正に伴って新たに設けられた「学部等連係課程制度」にもとづく教育プログラムによれば、従来の学位プログラムではなく、「学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム」として実現が可能となる。

すでに「学環」という枠組みで動いている大学もある。例えば、静岡大学地域創造学環は、平成28年4月設置され、専任教員18人・学生30人、岐阜大学社会システム経営学環は、令和3年4月設置、専任教員13人・学生30人といった具合である。

前者は、5コースからなり、静岡大学の全学部（人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部）の授業が履修できることに特徴がある。幅広い教養と高い専門知識を身につけながら、積極的に地域（フィールド）に飛び出して学んでいくことを謳い、地域が抱える様々な問題と向き合い、その解決策を地域の人々と考えながら、より魅力的な地域社会の創造に取り組むことができる人材を育成することをめざしている。学位は、学士（学術）である。

後者は、「経営」をコアにしながら、学部・大学横断的な学修をすることができる。教室の講義で身に付けた専門知識を、ビジネス・まちづくり・観光デザインに関するプロジェクト型実習の中で実際に活用し、その学びをまた教室に持ちかえる、を繰り返すことで、より深い実践的な学修ができることに特徴がある。学位は、学士（経営学）

表 2 学部横断的な地方創生学部あるいは学類、専攻など

大学名	学部名
国立大学	
北海道教育大学 函館校	地方創生専攻（地域計画・地域文化・地域福祉）
山形大学	地域教育文化学部（文化創生コース）
宇都宮大学	地域デザイン科学部（2016 年 4 月設置，コミュニティデザイン学科，建築都市デザイン学科，社会基盤デザイン学科）
金沢大学	地域創造学類（福祉マネジメントコース，環境共生コース，地域プランニングコース，観光学・文化継承コース）
福井大学	国際地域学部（2016 年 4 月設置，国際地域学科）
岐阜大学	地域科学部（地域政策学科，地域文化学科）
鳥取大学	地域学部（2017 年 4 月再編，地域学科）
徳島大学	総合科学部（社会総合科学科）
愛媛大学	社会共創学部（2016 年 4 月設置，産業マネジメント学科，産業イノベーション学科，環境デザイン学科，地域資源マネジメント学科）
高知大学	地域協働学部（2015 年 4 月設置，地域協働学科）
佐賀大学	芸術地域デザイン学部（2016 年 4 月設置，芸術地域デザイン学科）
宮崎大学	地域資源創成学部（2016 年 4 月設置，地域資源創成学科）
琉球大学	国際地域創造学部（国際地域創造学科）
公立大学	
福知山公立大学	地域経営学部（地域経営学科）
奈良県立大学	地域創造学部（地域創造学科）
県立広島大学	地方創生学部（地方創生学科）
北九州市立大学	地方創生学群（地方創生学類）

である。

両学環ともに，地方創生がテーマであることがわかる。それぞれの地域にとって必要な研究分野が意識されており，文理融合・インターンシップがキーワードとなっている。実質的には，近年設置された地方創生学部と似た性格をもつものと理解される。参考までに，この概念に当てはまる学部を表 2 に示した。

これらの学部については，比較的近年に設置されたものも少なくないが，各地域の地方創生という課題を担うための学科・コースが設置されている。今後の学環や地方創生学部の動向に関する調査・検討は，本学の高大接続・入試改革と関連して進めてゆかねばならないだろう。

以上の様々な大学による先進的な取り組みに，これまでアドミッションセンターが検討してきた高大連携・入試改革のあり方を加味した制度設計をイメージすると，本学の方向性としては次のようになると予想される。

- ・意識と学力の高い高校生を対象とした入試をおこなうように工夫する。

三重県を愛し，将来的に中核人材として三重県の将来を支えたいという意欲ある高校生に受験してもらうと

もに，出身地域や将来の就職希望地域に関わらず，三重県の課題を日本全体の課題の縮図として捉え，日本の将来を考えることができる高校生も含め，三重という地域に強い関心をもつ高校生を募集し，地域の魅力を広く社会に発信できる人材や新たな三重の魅力を創造できる人材として育成していく。これについては，高等学校側との意見交換が必要になる。

- ・高大接続→推薦入試→入学前プログラムの流れを確立する。

入学前に，三重大学の高大接続事業（サマーセミナー・東紀州講座・高大連携授業・高大連携マッチング・出前授業など）を受講してもらい，それらと推薦入試との関係を構築する。合格から入学までの期間に，大学生活や研究内容についての指導をする。

- ・入学→ファンタジスタプログラム→インターンシップの流れを確立する。

入学後は，文理融合のファンタジスタプログラムを受講し，企業や自治体でのインターンシップを経験し，三重県では何が問題になっているのかを知る。多様な学びと実践から育成された地方創生のスペシャリストを育成する。

8. まとめ

ここまで、高大接続・入試改革の事例を中心に、地方創生に向けた三重大大学の入試のあり方について論じてきた。その論点をまとめると、地方創生のための地域人材育成には、「選抜」重視から「育成」重視の入試制度（入学前教育を含む一貫した）設計が求められるという点と、地域社会のニーズに応えうる教育は、従来の学位プログラムではなく、「学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム」ではないだろうかという点である。

現時点では、この論点については、学内では議論の途上にある。しかしながら、先日開催された三重県高等学校校長会と本学との懇談会（2021年7月21日開催）で、高等学校側から地域人材育成のニーズが十分にあることと、本学に大きな期待が寄せられていることが判明している。

例えば、ある校長からは、「入試の多様化において地元に残る人材育成のための学校推薦で入学する学生に対して、高校でも地元産業への興味・関心を持たせる努力をし、大学でも地元産業を支えるための力を育成していただければ良い」との意見が寄せられている。

高等学校をはじめ、地域社会からの期待に応えられる地域圏大学として、地方創生のための地域人材育成にどのように取り組むかその具体的な方法（入試制度、学位プログラムの内容等）を全学で検討し、明らかにしていかなければならないと考える。小稿による論点の整理が、その契機となれば幸いである。

謝辞

全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）研究会で発表された島根大学の先生方には、終了後に別途日程を調整いただき、発表内容に関する丁寧で詳細なご説明をいただきました。こころより感謝申し上げます。

注

- 1) 文部科学省(2017)『高大接続改革とは』(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/index.htm) (2021年12月23日)
- 2) 大学教育再生加速プログラム(2020)『大学教育再生加速プログラム (AP) アーカイブ』(<https://ap-archive.jp/ap-forum>) (2021年10月12日)
- 3) 大学入試センター(2019)『大学入試センター・シンポジウム 2019』(<https://www.dnc.ac.jp/news/20190925-02.html>) (2021年10月12日)
- 4) リクルート (2016)『カレッジマネジメント』197 (http://souken.shingakunet.com/college_m_jirei/2016/09/jirei0130.html) (2021年10月12日)
- 5) 島根大学 (2018)『地域未来協創本部』(<https://www.reg-collab.shimane-u.ac.jp/about.html>) (2021年10月12日)

- 6) 島根大学 (2017)『「地域貢献人材育成入試面談会」参加職員研修』(<https://www.shimane-u.ac.jp/docs/2017060600055/>)
- 7) 島根大学 (2020)『へるんスクエア』(https://www.shimane-u.ac.jp/nyushi/hearn_hearn_square/) (2021年10月12日)

参考文献

- 文部科学省 (2021)『大学入試のあり方検討会議』(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/index.htm) (2021年10月12日)
- 美濃地裕子ほか (2020)『「地域貢献人材育成入試」の成果と新たな選抜に向けて——何がどのように育成されたのか——』『令和2年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第15回）研究発表予稿集』213-218.
- 美濃地裕子・泉雄二郎 (2021)「学びのタネを育てる『へるん入試』——入学前教育の設計——」『令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）研究発表予稿集』79-84.

SUMMARY

This report summarizes the issue of regional revitalization at Mie university, regional area university, and the essence of Mie university admissions through high school and university collaborative education, admissions reform case. The point is that it is important to design university admissions that emphasizes development and pre-admission education across faculties for the development of regional human resources.

KEYWORDS: regional revitalization, high school and university collaborative education, admissions reform, pre-admission education, across faculties, development of regional human resources

†MIYASHITA Ikichi*, FUJITA Tatsuo *2 and IWASAKI Yasuhiko *3: Analysis of regional revitalization and university admissions

* Admission center, Mie University 1577 Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan

*2 Faculty of Education, Mie University 1577 Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan

*3 Faculty of Humanities, Law and Economics, Mie University 1577 Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan